# 令和7年第5回

# 瑞浪市議会定例会議案資料

令和7年11月26日

# 目 次

議第77号	場限市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について・・・・・・1
議第78号	瑞浪市公告式条例の一部を改正する条例の制定について・・・・・・・ 3
議第79号	瑞浪市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条
	例の制定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
議第80号	瑞浪市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利
	用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の
	提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について・・・・・・ 5
議第81号	瑞浪市老人憩いの家の設置及び管理に関する条例の一部を改正
	する条例の制定について・・・・・・・12
議第82号	瑞浪市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関
	する基準を定める条例及び瑞浪市放課後児童健全育成事業の設
	備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の
	制定について・・・・・・・13
議第83号	瑞浪市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める
	条例の一部を改正する条例の制定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
議第84号	瑞浪市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定め
	る条例の制定について・・・・・・・・・・・・・・・・1 9
議第85号	瑞浪市地域子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の
	一部を改正する条例の制定について・・・・・・・・・・・・・・・・20
議第86号	瑞浪北部多目的研修集会施設の設置及び管理に関する条例の一
	部を改正する条例の制定について・・・・・・・・・・・・・・・21
議第87号	瑞浪市における建築物に附置する駐車施設に関する条例の一部
	を改正する条例の制定について・・・・・・・・・・・・・・・・・22
議第88号	瑞浪市下水道条例等の一部を改正する条例の制定について・・・・・・2 3
議第89号	瑞浪市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について・・・・・・25
議第90号	岐阜県市町村会館組合規約の変更について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

議第92号	岐阜県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の
	減少及び岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協
	議について28
議第102号	市道路線の認定について・・・・・・・29
議第103号	行政区域を越える市道路線の認定の承諾について30
議第104号	令和7年度瑞浪市一般会計補正予算(第6号)
議第105号	令和7年度瑞浪市後期高齢者医療事業特別会計補正予算
	(第3号)
議第106号	令和7年度瑞浪市国民健康保険事業特別会計補正予算 別冊
	(第2号)
議第107号	令和7年度瑞浪市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
議第108号	令和7年度瑞浪市下水道事業会計補正予算(第2号)

議第77号 瑞浪市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について

#### 【制定趣旨】

行政手続法(平成5年法律第88号)の一部改正において、同法に定める聴聞の通知等に係る公示送 達をデジタル化することとされたため、同法の趣旨に則り、条文の整備を行う。

#### 【改正内容】

公示送達について、インターネットを用いる方法で行うことを可能とするための所要の改正

# 【施行日】

本条例の施行日は、デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成 基本法等の一部を改正する法律(令和5年法律第63号)附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日と する。

# 【新旧対照表】

新	
第1条~第14条 (略)	第
(聴聞の通知の方式)	
第15条 (略)	第
2 (略)	2
3 行政庁は、不利益処分の名宛人となるべき者	<b>全</b> 3
の所在が判明しない場合においては、第1項の	)
規定による通知を、 <u>公示の方法によって行うこ</u>	-
とができる	
o	

4 前項の公示の方法による通知は、不利益処分 の名宛人となるべき者の氏名、第1項第3号及 び第4号に掲げる事項並びに当該行政庁が同項 各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもそ の者に交付する旨(以下この項において「公示 事項」という。) を規則で定める方法により不 特定多数の者が閲覧できる状態に置くととも に、公示事項が記載された書面を当該行政庁の 事務所の掲示場に掲示し、又は公示事項を当該 事務所に設置した電子計算機の映像面に表示し たものの閲覧をすることができる状態に置く措 置をとることによって行うものとする。この場 合においては、当該措置を開始した日から2週 間を経過したときに、当該通知がその者に到達 したものとみなす。

(代理人)

第16条 前条第1項の通知を受けた者(同条第4|第16条 前条第1項の通知を受けた者(同条第3 項後段の規定により当該通知が到達したものと みなされる者を含む。以下「当事者」という。) は、代理人を選任することができる。

 $2 \sim 4$  (略)

第17条~第21条 (略)

(続行期日の指定)

旧 育1条~第14条 (略)

(聴聞の通知の方式)

第15条 (略)

(略)

行政庁は、不利益処分の名宛人となるべき者 の所在が判明しない場合においては、第1項の 規定による通知を、その者の氏名、同項第3号 及び第4号に掲げる事項並びに当該行政庁が同 項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでも その者に交付する旨を当該行政庁の事務所の掲 示場に掲示することによって行うことができ る。この場合においては、掲示を始めた日から 2週間を経過したときに、当該通知がその者に 到達したものとみなす。

(代理人)

項後段の規定により当該通知が到達したものと みなされる者を含む。以下「当事者」という。) は、代理人を選任することができる。

(略)  $2 \sim 4$ 

第17条~第21条 (略)

(続行期日の指定)

# 第22条 (略)

2 (略)

文の場合において、当事者又は参加人の所在が 判明しないときにおける通知の方法について 準用する。この場合において、同条第3項及び 第4項中「不利益処分の名宛人となるべき者」 とあるのは「当事者又は参加人」と、同項中

とあるのは「

とき(同一の当事者又は参加人に対する2 回目以降の通知にあっては、当該措置を開始 した日の翌日)」と読み替えるものとする。

第23条~第28条 (略)

(聴聞に関する手続の準用)

第29条 第15条第3項及び第4項並びに第16条 第29条 第15条第3項及び第16条 の規定は、弁明の機会の付与について準用す る。この場合において、第15条第3項中「第1 項」とあるのは「第28条」と、同条第4項中 「第1項第3号及び第4号」とあるのは「第28 条第3号」と、第16条第1項中「前条第1項」 とあるのは「第28条」と、「同条第4項後段」 とあるのは「第29条において準用する第15条第 4項後段」と読み替えるものとする。

第30条~第35条 (略)

第22条 (略)

(略)

3 第15条第3項及び第4項の規定は、前項本3 第15条第3項 の規定は、前項本 文の場合において、当事者又は参加人の所在が 判明しないときにおける通知の方法について 準用する。この場合において、同条第3項 中「不利益処分の名宛人となるべき者」

とあるのは「当事者又は参加人」と、

「掲示を始めた日から2週間を経過したとき」 とあるのは「掲示を始めた日から2週間を経過 したとき(同一の当事者又は参加人に対する2 回目以降の通知にあっては、掲示を始めた

日の翌日)」と読み替えるものとする。

第23条~第28条 (略)

(聴聞に関する手続の準用)

の規定は、弁明の機会の付与について準用す る。この場合において、第15条第3項中「第1 項」とあるのは「第28条」と、「同項第3号 及び第4号|とあるのは「同条

第3号」と、第16条第1項中「前条第1項」 とあるのは「第28条」と、「同条第3項後段」 とあるのは「第29条において準用する第15条第 3項後段」と読み替えるものとする。

第30条~第35条 (略)

# 議第78号 瑞浪市公告式条例の一部を改正する条例の制定について

# 【制定趣旨】

公示送達がデジタル化されることにあわせ、告示等をインターネット上で閲覧可能とすることとし、 条例の公布等を行っている掲示場を市役所前の1か所とするため、条文の整備を行う。

# 【改正内容】

条例の公布等を行う掲示場を市役所前の1か所とするための所要の改正

# 【施行日】

本条例の施行日は、令和8年4月1日とする。

新	旧
第1条 (略)	第1条 (略)
(条例の公布)	(条例の公布)
第2条 (略)	第2条 (略)
2 条例の公布は、市役所前の掲示場に掲示して	2 条例の公布は、別表 の掲示場に掲示して
これを行う。	 これを行う。
第3条~第6条 (略)	第3条~第6条 (略)
	別表(第2条関係)
	掲示場 位置
	瑞浪市役所揭示場 瑞浪市上平町1丁目
	1番地
	日吉コミュニティーセ瑞浪市日吉町4093番
	ンター掲示場 地の 2
	釜戸コミュニティーセ瑞浪市釜戸町2673番
	ンター掲示場 地の1
	陶コミュニティーセン瑞浪市陶町猿爪405番
	ター掲示場 地の1
	稲津コミュニティーセ瑞浪市稲津町小里697
	ンター掲示場 番地の 1
	大湫掲示場 瑞浪市大湫町422番地
	$\mathcal{O} 1$

議第79号 瑞浪市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定に ついて

# 【制定趣旨】

大湫公民館の調理実習室に冷暖房設備を整備したことに伴い、使用料を定めるため、別表の整備を行う。

# 【改正内容】

大湫公民館の調理実習室の冷暖房の使用料を定めるための所要の改正

# 【施行日】

本条例の施行日は、公布の日とする。

材印为思衣	<b>-</b> 新										旧						$\neg$
本則 (略)	701				本	:則	(略)										-
別表(第12条関	係)				1	表	(第12条	製化	系)								
(3)(1-3)(1)(1	<del>///</del> 使月	月料 (円	)				(> \( >  \)	1,54,	. 1 - 7		使月	料	(円	)			
午前9時から正午まで	午後1時から午後5年前9時から午後5	午後1時から午後9年前9時から午後9	・ 延長1時間につき 冷暖房1時間につき	付属設備			区分	午前9時から正午まで	後1時から午後5	午後6時から午後9	午前9時から午後5	午後1時から午後9	午前9時か		冷暖房1時間につき	付属	
( 略 (略) )	( ( ( ( 略) 略) 略)	( (略)略)	( (略)略)	(略)		( 略 )	(略)	( 略)	( 略)	( 略)	( 略)	( 略)	( 略)	( 略)	( 略)	(略)	
公     民調理実1,4		3, 44, 7	700 1, 0				調理実	1, 4		1, 9	3, 0	3, 4	4, 7	700	1, 0	_	
多目的1,5 ホール 00 大 (新) 研修室 800 公 民和室 800 館 調理実1,4 習室 00	1, 01, 21, 6 00 00 00 1, 01, 21, 6 00 00 00 1, 91, 93, 0	00 00 3,65,0 00 00 2,02,7 00 00 2,02,7 00 00 3,44,7	$ \begin{array}{c} 00 \\ 800 \\ \hline 00 \\ 400 \\ 300 \\ \end{array} $	_		大湫公民館	調理実 習室	800 800 1,4	1, 9 00 1, 0 00 1, 0 00	2, 1 00 1, 2 00 1, 2 00 1, 9	3, 1 00 1, 6 00 1, 6 00 3, 0	3, 6 00 2, 0 00 2, 0 00 3, 4	00 5,0 00 2,7 00 2,7 00 4,7	800 400 400 700	300 300	_	
8 冷暖房 に、1時	略) 「料及び <u>延」</u> 間未満の端 間に切り上	数を生	じたと	きは、		8	$\sim 7$	爱房 時 時間	間未	満0	り端	数を	生生	じた	- 논 등		

議第80号 瑞浪市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について

# 【制定趣旨】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1項に規定する 準法定事務及び準法定事務処理者を定める命令(令和6年デジタル庁・総務省令第8号)により準法 定事務が規定されたことに伴い、個人番号の利用範囲に係る条文の整備を行う。

# 【改正内容】

別表第1及び別表第2から、市長が行う生活に困窮する外国人に対する生活保護法(昭和25年法律 第144号)に準じて行う保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務についての規定を削除するための所要の改正

# 【施行日】

本条例の施行日は、令和8年4月1日とする。

本来例の施行 口は、 市和 6 中 4 万 1 口 2 する。 【新旧対照表】	
新	la l
本則 (略)	本則 (略)
別表第 1 (第 4 条関係)	別表第1(第4条関係)
機関事務	機関事務
$1 \sim 2$ (略)	$1 \sim 2$ (略)
(略)	(略)
3 市長 瑞浪市福祉医療費助成に関する条	3 市長 瑞浪市福祉医療費助成に関する条
例による母子家庭等の母及び児童	例による母子家庭等の母及び児童
並びに父子家庭の父及び児童に対	並びに父子家庭の父及び児童に対
する医療費の助成に関する事務で	する医療費の助成に関する事務で
あって規則で定めるもの	あって規則で定めるもの
	4 市長 生活に困窮する外国人に対する生
	活保護法(昭和25年法律第144号)
	に準じて行う保護の決定及び実
	施、就労自立給付金の支給、保護
	に要する費用の返還又は徴収金の
	徴収に関する事務であって規則で
	定めるもの
4 市長 住登外者宛名番号管理機能による	5 市長 住登外者宛名番号管理機能による
住登外者の情報の管理に関する事	住登外者の情報の管理に関する事
務であって規則で定めるもの	務であって規則で定めるもの
5 (略) (略)	6 (略) (略)
別表第2(第4条関係)	別表第2(第4条関係)
機関事務特定個人情報	機関事務特定個人情報
1 市長 児童福祉法生活に困窮する外国人	1 市長 児童福祉法生活に困窮する外国人
(昭和22年に対する生活保護法	(昭和22年に対する生活保護法
法律第164 (昭和25年法律第144	法 律 第 164
号)による号)に準ずる保護の実	号)によるに準ずる保護の実
障害児通所施又は就労自立給付金	障害児通所施又は就労自立給付金
給付費、特の支給に関する情報	給付費、特の支給に関する情報
例障害児通(以下「生活保護(外	例障害児通 (以下「生活保護(外
所給付費若国人)関係情報」とい	所給付費若国人)関係情報」とい

しくは高額う。) であって規則で

障害児通所定めるもの

給付費の支

しくは高額う。)であって規則で

障害児通所定めるもの

給付費の支

2 市長	にの実収に務規るる定又のすあで則ものでのは徴なってののするのでのの		2	市長	にの実収に務規るお決施金関で則もる定又のすあでのすめでのに	身和24年第283号( ) 年年第283号( ) 年年第283号( ) 年年第283号( ) 年年第二年的( ) 年年第二年的( ) 年年第二年的( ) 日本の )
3 市長	(法号の関及のづよのに務規和第2方るこ律条地課すあで割の税法れに例方徴るっ定年の地に律ら基に税収事でめ	健法険73月律員年健法務和はに年医給関療と則(生係定康律活等24済律保第等年齢す律にはる険う定)保報の、法号合計24済律の第152号組第にはる険う定)保報で、11員律教年公和国(1)245組第)は152号組第医律号る料(関でもの、法号に対して、152号組第医律号る料(関でもの、法号に対して、152号組第医律号る料(関でもののは、152号組第医律号る料(関でもののは、152号組第医律号る料(関でもののは、152号組制を表別の昭に付徴下情のの国でもののは、152号にといる。152号にといる。152号には、	3		(法号の関及のづよのに務規る昭律)地すび法くる賦関で則も和第そ方るこ律条地課すあでの税法れに例方徴るっ定年の他に律ら基に税収事てめ	定健法険73員律員年健法務和はに年医給関療と則(生係定め、11員律教年公33 民年公昭又保73 高関法療又す保いで略活情めの法の14年との128 (1) 23 (1) 24 (1) 24 (1) 25 (1) 26 (1) 26 (1) 27 (1) 27 (1) 28 (1) 29 (1) 2

4	削除	
5	市長	国民健康保生活保護関係情報であ
		険法によるって規則で定めるもの 保険給付の (略)
		支給又は保瑞浪市福祉医療費助成
		険料の徴収に関する条例による母 に関する事子家庭等の母及び児童
		務であって並びに父子家庭の父及
		規則で定めび児童に対する医療費
		るもの の助成に関する情報 (以下「母子及び父子
		家庭等医療費助成関係
		情報」という。)であ
		って規則で定めるもの
6	市長	老人福祉法地方税関係情報であっ
		(昭和38年で規則で定めるもの
		法律第133 (略) 号)による
		福祉の措置
		に関する事
		務であって 規則で定め
		るもの
7	市長	老人福祉法 (略)
		による費用生活保護(外国人)関 の徴収に関係情報であって規則で
		する事務で定めるもの
		あって規則
		で定めるもの
8	削除	
8	削除	
8	<u>削除</u>	
8	<u>削除</u>	
8	<u>削除</u>	

4	市長	公営住宅法	生活保護(外国人)関
			係情報であって規則で
		法律第193	定めるもの
		号)による	
		公営住宅の	
		管理に関す	
		る事務であ	
		って規則で	
		定めるもの	
5	市長	国民健康保	生活保護関係情報であ
			って規則で定めるもの
		保険給付の	` '''
			瑞浪市福祉医療費助成
			に関する条例による母
			子家庭等の母及び児童
			並びに父子家庭の父及
		_	び児童に対する医療費
		るもの	の助成に関する情報
			(以下「母子及び父子
			家庭等医療費助成関係
			情報」という。)であ
			って規則で定めるもの
			生活保護(外国人)関
			係情報であって規則で
6	市長	本 / 行が決	<u>定めるもの</u> 地方税関係情報であっ
О	対印		地方祝渕保情報 (めつ) て規則で定めるもの
		法律第133	.,.,.,
			( #T )
		福祉の措置	
		に関する事	
		務であって	
		規則で定め	
		るもの	
7	市長	老人福祉法	(略)
		による費用	生活保護(外国人)関
			係情報であって規則で
		する事務で	定めるもの
		あって規則	
		で定めるも	
		の	
8	市長	母子及び父	生活保護(外国人)関
			係情報であって規則で
		婦福祉法	定めるもの
		(昭和39年	
		法律第129	
		号) による	
		配偶者のな	
		い者で現に	

もの 10 市長 母子保健法 地方税関係情報であっ (昭和40年 て規則で定めるもの 法律第141 号)による 費用の徴収に関する事務であって		-		9	市 長		
に関する事に関する事	10 市長	母子保健法 (昭和40年 法律第141 号)による		10		母子保健法 (昭和40年 法律第141 号)による	
規則で定め るもの 11~13 (略) (略) (略) (略) (略) (略)	11~13	に関する事 務であって 規則で定め るもの	(略)		13	に関する事 務であって 規則で定め るもの	(略)

		瑞浪市福祉		18		瑞浪市福祉	
7	(略)	の (略)	(略)	17	(略)	の (略)	(略)
		で定めるも				で定めるもの	
		あって規則				あって規則	
		する事務で				する事務で	
		の助成に関				の助成に関	
		する医療費				する医療費	
		めによるれ 幼児等に対	( /			別によるれ 幼児等に対	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
		に関する条 例による乳				に関する条 例による乳	
			であって規則で定める				であって規則で定める
6	. , .		医療保険給付関係情報	16	市長		医療保険給付関係情報
		の				の	
		で定めるも				で定めるも	
		あって規則				あって規則	
		の実施に関 する事務で				の実施に関 する事務で	
		て支援事業の実施に関				て支援事業の実施に関	
		ども・子育				ども・子育	
		又は地域子				又は地域子	
		給付の支給				給付の支給	
		施設等利用				施設等利用	
		しくは于月 てのための					保情報であって規則 定めるもの
		保育給付若 しくは子育					生活保護(外国人) 係情報であって規則で
		めの教育・				めの教育・	
			であって規則で定める				であって規則で定める
		号) による				号) による	関係情報」という。)
		法 律 第 65					情報 (以下「児童手)
			医年男の支給に関する 童手当の支給に関する				広年第13号)によるり 童手当の支給に関する
5			児童手当法(昭和46年 法律第73号)による児	15	市長		児童手当法(昭和46年 法律第73号)によるリ
	士 目	ものフルナフ	旧去玉火汁 (四年46年	1.5	# E	ものフルナフ	旧去玉火汁 (四年)466
		則で定める				則で定める	
		であって規				であって規	
		関する事務				関する事務	
		上口へ返す 業の実施に				上四人版す 業の実施に	
		給又は地域 生活支援事				超 を 活 支援事	
		援給付の支				援給付の支 給又は地域	
		よる自立支				よる自立支	
		第123号) に				第123号) に	
		成17年法律				成17年法律	
		の法律(平				の法律(平	
		爬っかに又 援するため				総古的に文 援するため	
		総合的に支	定めるもの			総合的に支	定めるもの

に関する条で規則で定めるもの に関する条て規則で定めるもの 例による母児童扶養手当法(昭和 例による母児童扶養手当法(昭和 子家庭等の36年法律第238号) によ 子家庭等の36年法律第238号) によ 母及び児童る児童扶養手当の支給 母及び児童る児童扶養手当の支給 並びに父子に関する情報 並びに父子に関する情報(以下「児 家庭の父及 家庭の父及童扶養手当関係情報」 び児童に対 であって規 び児童に対という。) であって規 する医療費則で定めるもの する医療費則で定めるもの の助成に関乳幼児等医療費助成関 の助成に関乳幼児等医療費助成関 する事務で係情報であって規則で する事務で係情報であって規則で あって規則 定めるもの あって規則定めるもの で定めるも (略) で定めるも| (略) 住登外者宛名情報であ 住登外者宛名情報であ って規則で定めるもの って規則で定めるもの 生活に困窮医療保険給付関係情報 19 市長 する外国人であって規則で定める に対する生もの 活保護法に障害者関係情報であっ 準じて行うて規則で定めるもの 保護の決定生活保護関係情報であ 及び実施又って規則で定めるもの は徴収金の母子及び父子並びに寡 徴収に関す婦福祉法による給付金 る事務であの支給に関する情報で って規則であって規則で定めるも 定めるものの 地方税関係情報であっ て規則で定めるもの 母子保健法による養育 医療の給付又は養育医 療に要する費用の支給 に関する情報であって 規則で定めるもの 児童扶養手当関係情報 であって規則で定める 特別児童扶養手当等の 支給に関する法律によ る障害児福祉手当若し くは特別障害者手当又 は昭和60年法律第34号 附則第97条第1項の福 祉手当の支給に関する 情報であって規則で定 めるもの 児童手当関係情報であ って規則で定めるもの 介護保険給付等関係情 報であって規則で定め

	るもの
	障害者の日常生活及び
	社会生活を総合的に支
	援するための法律によ
	る自立支援給付の支給
	に関する情報であって
	規則で定めるもの
	住登外者宛名情報であ
	<u>って規則で定めるもの</u>   別表第3 (略)

議第81号 瑞浪市老人憩いの家の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の 制定について

# 【制定趣旨】

利用実態に合わせ、開館時間の変更等を行うため、条文の整備を行う。

#### 【改正内容】

閉館時間を午後5時30分から午後5時15分に変更すること及び桜寿荘の附属設備の利用区分を明確 化するための所要の改正

# 【施行日】

本条例の施行日は、令和8年4月1日とする。

#### 【新旧対照表】

	新	-					旧	
第1条~第5条	(略)			第1条~	第5条	(略)		
(開館時間)				(開館	時間)			
			1 . 311	A.A. A.				1 . 311

分から午後5時15分までとする。ただし、指定 分から午後5時30分までとする。ただし、指定 管理者が必要と認めるときは、あらかじめ市長 管理者が必要と認めるときは、あらかじめ市長 の承認を得て変更することができる。

第7条~第16条 (略)

# 別表(第12条関係)

	区分		単位	金額 (円)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
福寿荘	冷暖房設備	(略)	(略)	(略)
		(略)	(略)	(略)
	桜寿荘   冷暖房設備   	和室 2	1時間	100
桜寿荘		15-11-2	あたり	100
		相談室	1時間	100
		IH WY I	あたり	100

備考 冷暖房設備の利用料金を算定する場合 に、1時間未満の端数を生じたときは、これ を1時間に切り上げるものとする。

|第6条 老人憩いの家の開館時間は、午前8時30|第6条 老人憩いの家の開館時間は、午前8時30| の承認を得て変更することができる。

第7条~第16条 (略)

別表(第12条関係)

	区分	単位	金額 (円)		
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
福寿荘	冷暖房設備	(略)	(略)	(略)	
		(略)	(略)	(略)	
桜寿荘	冷暖房設備	和室 2	1 時間	1.00	
		711 王 乙	あたり	100	

議第82号 瑞浪市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び瑞浪市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

# 【制定趣旨】

児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令(令和7年内閣府令第80号)の施行に伴い、条文の整備を行う。

# 【改正内容】

保育所等の職員による虐待等の禁止行為に関する規定の整理及び地域限定保育士を保育士とみなす ための所要の改正

# 【施行日】

 $4 \sim 5$  (略)

本条例の施行日は、公布の日とする。

【新旧対照表】	
新	旧
○瑞浪市特定教育・保育施設及び特定地域型保	
育事業の運営に関する基準を定める条例(第	
1条)	
第1条~第24条 (略)	第1条~第24条 (略)
(虐待等の禁止)	(虐待等の禁止)
第25条 特定教育・保育施設の職員は、教育・保	第25条 特定教育・保育施設の職員は、教育・保
育給付認定子どもに対し、児童福祉法 <u>第33条の</u>	育給付認定子どもに対し、児童福祉法 <u>第33条の</u>
10第1項各号(幼保連携型認定こども園である	10各号
特定教育・保育施設の職員にあっては、認定こ	
ども園法第27条の2第1項各号、幼稚園である	
特定教育・保育施設の職員にあっては、学校教	
育法第28条第2項において準用する認定こども	
<u>園法第27条の2第1項各号)</u> に掲げる行為その	に掲げる行為その
他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害	他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害
な影響を与える行為をしてはならない。	な影響を与える行為をしてはならない。
第26条~第54条 (略)	第26条~第54条 (略)
○瑞浪市放課後児童健全育成事業の設備及び運	
営に関する基準を定める条例(第2条)	
第1条~第9条 (略)	第1条~第9条 (略)
(職員)	(職員)
第10条 (略)	第10条 (略)
2 (略)	2 (略)
3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに	3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに
該当する者であって、都道府県知事又は地方自	該当する者であって、都道府県知事又は地方自
治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項	治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項
の指定都市若しくは同法第252条の22第1項の	の指定都市若しくは同法第252条の22第1項の
中核市の長が行う研修を修了したものでなけれ	中核市の長が行う研修を修了したものでなけれ
ばならない。	ばならない。
(1) 保育士 <u>(岐阜県が法第18条の27第1項</u>	(1) 保育士
に規定する認定地方公共団体である場合に	<u> </u>
は、保育士又は岐阜県の区域に係る法第18条	
<u>の29に規定する地域限定保育士)</u> の資格を有	-
する者	する者
$(2) \sim (10)$ (略)	$(2) \sim (10)$ (略)

 $4 \sim 5$  (略)

# 第11条 (略)

(虐待等の禁止)

第12条 放課後児童健全育成事業者の職員は、利第12条 放課後児童健全育成事業者の職員は、利 える行為をしてはならない。

第12条の2~第22条 (略)

第11条 (略)

(虐待等の禁止)

用者に対し、法<u>第33条の10第1項各号</u>に掲げる 用者に対し、法<u>第33条の10各号</u>に掲げる 行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与 行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与 える行為をしてはならない。

第12条の2~第22条 (略)

議第83号 瑞浪市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部 を改正する条例の制定について

# 【制定趣旨】

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準(平成26年厚生労働省令第61号)の改正により、条 文の整備を行う。

#### 【改正内容】

地域限定保育士を保育士とみなすための規定の追加及び乳幼児健康診査の内容が重複している場合 に保育所等の健康診断を省略可能とするための所要の改正

#### 【施行日】

本条例の施行日は、公布の日とする。

#### 【新旧対照表】

新 第1条~第11条 (略)

(虐待等の禁止)

与える行為をしてはならない。

第13条~第16条 (略)

(利用乳幼児及び職員の健康診断)

第17条 (略)

2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわ2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわ らず、次の表の左欄に掲げる健康診断又は健康 診査(母子保健法(昭和40年法律第141号)第12 条又は第13条に規定する健康診査をいう。同表 において同じ。) (以下この項において「健康 診断等」という。)が行われた場合であって、 当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる 健康診断の全部又は一部に相当すると認められ るときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は-部を行わないことができる。この場合において 家庭的保育事業者等は、それぞれ同表の左欄に 掲げる健康診断等の結果を把握しなければなら ない。

児童相談所等における利用乳幼児に対する 乳児又は幼児(以下「乳利用開始時の健康診 幼児」という。)の利断

用開始前の健康診断

乳幼児に対する健康診利用開始時の健康診 査 断、定期の健康診断又

は臨時の健康診断

 $3 \sim 4$  (略)

第18条~第22条 (略)

(職員)

第23条 (略)

2 家庭的保育者(法第6条の3第9項第1号に2 家庭的保育者(法第6条の3第9項第1号に 市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事

旧 第1条~第11条 (略)

(虐待等の禁止)

第12条 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼第12条 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼 児に対し、法第33条の10第1項各号に掲げる行 児に対し、法第33条の10各号 に掲げる行 為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を 為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を 為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を 与える行為をしてはならない。

第13条~第16条 (略)

(利用乳幼児及び職員の健康診断)

第17条 (略)

らず、児童相談所等における乳児又は幼児(以 下「乳幼児」という。) の利用開始前の健康診 断が行われた場合であって、当該健康診断が利 用乳幼児に対する利用開始時の健康診断の全部 又は一部に相当すると認められるときは、利用 開始時の健康診断の全部又は一部を行わないこ とができる。この場合において、家庭的保育事 業者等は、児童相談所等における乳幼児の利用 開始前の健康診断の結果を把握しなければなら ない。

 $3 \sim 4$  (略)

第18条~第22条 (略)

(職員)

第23条 (略)

規定する家庭的保育者をいう。以下同じ。)は√ 規定する家庭的保育者をいう。以下同じ。)は、 市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事 その他の機関が行う研修を含む。)を修了した その他の機関が行う研修を含む。)を修了した 保育士(岐阜県が法第18条の27第1項に規定す る認定地方公共団体(以下「認定地方公共団体」 という。)である場合には、保育士又は岐阜県 の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定 保育士(以下「地域限定保育士」という。)) 又は保育士と同等以上の知識及び経験を有する と市長が認める者であって、次の各号のいずれ

にも該当するものとする。  $(1) \sim (2)$  (略)

(略)

第24条~第27条 (略)

(設備の基準)

「小規模保育事業所A型」という。)の設備の 基準は、次のとおりとする。

 $(1) \sim (6)$ (略)

(7) 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室(以 下「保育室等」という。)を2階に設ける建 物は、次のア、イ及びカの要件に、保育室等 を3階以上に設ける建物は、次のアからクま での要件に該当するものであること。

ア~イ (略)

ウ イに掲げる施設及び設備が避難上有効な 位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分か らその一に至る歩行距離が30メートル以下 となるように設けられていること。

エ~ク (略)

(職員)

阜県が認定地方公共団体である場合には、保育 士又は岐阜県の区域に係る地域限定保育士。次 項において同じ。)、嘱託医及び調理員を置か なければならない。ただし、調理業務の全部を 委託する小規模保育事業所A型又は第16条第1 項の規定により搬入施設から食事を搬入する小 規模保育事業所A型にあっては、調理員を置か ないことができる。

 $2 \sim 3$  (略)

第30条 (略)

(職員)

「小規模保育事業所B型」という。)には、保 育士(岐阜県が認定地方公共団体である場合に は、保育士又は岐阜県の区域に係る地域限定保 育士。次項において同じ。)その他保育に従事す る職員として市長が行う研修(市長が指定する 都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。) を修了した者(以下この条において「保育従事 者」という。)、嘱託医及び調理員を置かなけ 者」という。)、嘱託医及び調理員を置かなけ ればならない。ただし、調理業務の全部を委託しればならない。ただし、調理業務の全部を委託し

保育士			

又は保育士と同等以上の知識及び経験を有する と市長が認める者であって、次の各号のいずれ にも該当するものとする。

 $(1) \sim (2)$  (略)

(略)

第24条~第27条 (略)

(設備の基準)

第28条 小規模保育事業A型を行う事業所(以下|第28条 小規模保育事業A型を行う事業所(以下 「小規模保育事業所A型」という。)の設備の 基準は、次のとおりとする。

> $(1) \sim (6)$ (略)

(7) 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室(以 下「保育室等」という。)を2階に設ける建 物は、次のア、イ及びカの要件に、保育室等 を3階以上に設ける建物は、次のアからクま での要件に該当するものであること。

ア~イ (略)

ウ イに掲げる施設及び設備が避難上有効な 位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分か らその1に至る歩行距離が30メートル以下 となるように設けられていること。

エ~ク (略)

(職員)

第29条 小規模保育事業所A型には、保育士(岐|第29条 小規模保育事業所A型には、保育士

、嘱託医及び調理員を置か なければならない。ただし、調理業務の全部を 委託する小規模保育事業所A型又は第16条第1 項の規定により搬入施設から食事を搬入する小 規模保育事業所A型にあっては、調理員を置か ないことができる。

 $2 \sim 3$  (略)

第30条 (略)

(職員)

第31条 小規模保育事業B型を行う事業所(以下第31条 小規模保育事業B型を行う事業所(以下 「小規模保育事業所B型」という。) には、保 育士

その他保育に従事す

る職員として市長が行う研修(市長が指定する 都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。) を修了した者(以下この条において「保育従事 規定により搬入施設から食事を搬入する小規模 保育事業所B型にあっては、調理員を置かない ことができる。

 $2 \sim 3$  (略)

第32条~第42条 (略)

(設備の基準)

第43条 事業所内保育事業(利用定員が20人以上第43条 事業所内保育事業(利用定員が20人以上 のものに限る。以下この条、第45条及び第46条 において「保育所型事業所内保育事業」という。) を行う事業所(以下「保育所型事業所内保育事 業所」という。)の設備の基準は、次のとおり とする。

# $(1) \sim (7)$ (略)

(8) 保育室等を2階に設ける建物は、次の ア、イ及びカの要件に、保育室等を3階以上 に設ける建物は、次のアからクまでの要件に 該当するものであること。

# ア~イ (略)

ウ イに掲げる施設及び設備が避難上有効な 位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分か らその一に至る歩行距離が30メートル以下 となるように設けられていること。

エ~ク (略)

(保育所型事業所内保育事業所の職員)

士(岐阜県が認定地方公共団体である場合には、 保育士又は岐阜県の区域に係る地域限定保育 士。次項において同じ。)、嘱託医及び調理員 を置かなければならない。ただし、調理業務の 全部を委託する保育所型事業所内保育事業所又 は第16条第1項の規定により搬入施設から食事 を搬入する保育所型事業所内保育事業所にあっ ては、調理員を置かないことができる。

 $2 \sim 3$  (略)

第45条~第46条 (略)

(小規模型事業所内保育事業所の職員)

のものに限る。以下この条及び次条において「小 規模型事業所内保育事業」という。)を行う事 業所(以下この条及び次条において「小規模型 事業所内保育事業所」という。)には、保育士 (岐阜県が認定地方公共団体である場合には、 保育士又は岐阜県の区域に係る地域限定保育 士。次項において同じ。) その他保育に従事す る職員として市長が行う研修(市長が指定する 都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。) を修了した者(以下この条において「保育従事 者」という。)、嘱託医及び調理員を置かなけ 者」という。)、嘱託医及び調理員を置かなけ

する小規模保育事業所B型又は第16条第1項の する小規模保育事業所B型又は第16条第1項の 規定により搬入施設から食事を搬入する小規模 保育事業所B型にあっては、調理員を置かない ことができる。

 $2 \sim 3$  (略)

第32条~第42条 (略)

(設備の基準)

のものに限る。以下この条、第45条及び第46条 において「保育所型事業所内保育事業」という。) を行う事業所(以下「保育所型事業所内保育事 業所」という。)の設備の基準は、次のとおり とする。

#### $(1) \sim (7)$ (略)

(8) 保育室等を2階に設ける建物は、次の ア、イ及びカの要件に、保育室等を3階以上 に設ける建物は、次のアからクまでの要件に 該当するものであること。

# ア~イ (略)

ウ イに掲げる施設及び設備が避難上有効な 位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分か らその1に至る歩行距離が30メートル以下 となるように設けられていること。

エ~ク (略)

(保育所型事業所内保育事業所の職員)

第44条 保育所型事業所内保育事業所には、保育第44条 保育所型事業所内保育事業所には、保育

、嘱託医及び調理員 を置かなければならない。ただし、調理業務の 全部を委託する保育所型事業所内保育事業所又 は第16条第1項の規定により搬入施設から食事 を搬入する保育所型事業所内保育事業所にあっ ては、調理員を置かないことができる。

 $2 \sim 3$ (略)

第45条~第46条 (略)

(小規模型事業所内保育事業所の職員)

第47条 事業所内保育事業(利用定員が19人以下第47条 事業所内保育事業(利用定員が19人以下 のものに限る。以下この条及び次条において「小 規模型事業所内保育事業」という。)を行う事 業所(以下この条及び次条において「小規模型 事業所内保育事業所」という。)には、保育士

その他保育に従事す

る職員として市長が行う研修(市長が指定する 都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。) を修了した者(以下この条において「保育従事 ればならない。ただし、調理業務の全部を委託 ればならない。ただし、調理業務の全部を委託 する小規模型事業所内保育事業所又は第16条第 1項の規定により搬入施設から食事を搬入する 小規模型事業所内保育事業所にあっては、調理 員を置かないことができる。

 $2 \sim 3$  (略)

第48条~第50条 (略)

する小規模型事業所内保育事業所又は第16条第 1項の規定により搬入施設から食事を搬入する 小規模型事業所内保育事業所にあっては、調理 員を置かないことができる。

 $2 \sim 3$  (略)

第48条~第50条 (略)

議第84号 瑞浪市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制 定について

# 【制定趣旨】

令和8年4月1日から開始される乳児等通園支援制度(こども誰でも通園制度)の設備及び運営の 基準について、必要な事項を定める。

# 【制定内容】

目次、第1章(総則)、第2章(乳児等通園支援事業)、第1節(通則)、第2節(一般型乳児等通園支援事業)、第3節(余裕活用型乳児等通園支援事業)、第3章(雑則)、附則

# 【施行日】

本条例の施行日は、公布の日とする。

議第85号 瑞浪市地域子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正 する条例の制定について

# 【制定趣旨】

令和8年4月から開始される乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を地域子育て支援センターで実施するため、条文の整備を行う。

# 【改正内容】

支援センターの事業に乳児等通園支援事業を加え、利用料について規定するための所要の改正

# 【施行日】

本条例の施行日は、令和8年4月1日とする。

新	旧
第1条~第4条 (略)	第1条~第4条 (略)
(事業)	(事業)
第5条 支援センターにおいては、次の各号に掲	第5条 支援センターにおいては、次の各号に掲
げる事業を行う。	げる事業を行う。
$(1) \sim (7)$ (略)	(1)~(1)(略)
_(8) 児童福祉法第6条の3第23項に規定す	
る乳児等通園支援事業(以下「乳児等通園支	
援事業」という。) に関すること。	
(9) (略)	<u>(8)</u> (略)
第6条~第9条 (略)	第6条~第9条 (略)
(乳児等通園支援事業利用料)	
第9条の2 前条の規定にかかわらず、市長は、	
乳児等通園支援事業を提供したときは、利用乳	
幼児(乳児等通園支援事業を利用する乳児又は	
幼児をいう。)の保護者又は扶養義務者から利	
用料を徴収する。	
2 前項の利用料の額は、別に定める。	
3 市長は、別に定めるところにより、利用料を	
減額し、又は免除することができる。	
第10条~第13条 (略)	第10条~第13条 (略)

議第86号 瑞浪北部多目的研修集会施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

# 【制定趣旨】

瑞浪北部多目的研修集会施設の農産物加工調理室に冷暖房機器を整備したことに伴い、使用料を定めるため、別表の整備を行う。

# 【改正内容】

瑞浪北部多目的研修集会施設の農産物加工調理室の冷暖房の使用料を定めるための所要の改正

# 【施行日】

本条例の施行日は、公布の日とする。

ら 午 午 午 年 間 に つき       ら 午 午 年 日間に つき       ら 午 年 日間に つき       ら 日間に つき       ら 毎 接 後 後 後 9 9 5 9 時時時時時時時時時時時時時時時時時時時時時時時時時	和室	(略				本則
関係)   大   (第10条関係)   使用料 (円)   下   (中   午   午   午   午   年   年   年   年   年   年	を 物加工	Ž.	<b>(</b>	区分		(略)
大田   (円)   (世   円)   (		800	( 略 )	前9時から正午ま	<b>曷</b> 係)	
大田科 (円)   大田科 (円)   大田科 (円)   大田科金表   使用料 (円)   大田科金表   使用料 (円)   大田科 (日)   大田 (日)   大田科 (日)   大田和 (日)			( 略 )	後1時から午後5時ま	)	
用料 (円)			( 略 )	午後6時から午後9時ま		
(円)			( 略 )	午前9時から午後5時ま		
別表 (第10条関係)   使用料金表   使用料 (円)   午   作   作   作   作   作   作   作   作   作			( 略 )	午後1時から午後9時ま		
別表 (第10条関係) 使用料金表   使用料 (円)   午 (日)   午 (日)   午 (日)   午 (日)   年 (日			( 略 )	午前9時から午後9時ま		
別表 (第10条関係) 使用料金表   使用料 (円)   保	F700	14()()	( 略 )	長1時間につ		
別表 (第10条関係)   使用料金表   使用料 (円)   午   午   午   午   午   午   午   作   年   年   年   年   年   年   年   年   年	1 -	300	( 略 )	暖房1時間につ		
表(第10条関係) 使用料金表 使用料(円) 午後1時から午後1時から午後9時まで(略)) 区分 区分 区分 区分 区分 区分 区分 区分 区分 下後9時まで(略))))))) 1000000000000000000000000000000						本
(第10条関係) 用料金表		和	(	(快)		則
世 (円) (円) (円) (円) (円) (円) (円) (円)		室	略)			(略)
(円)         (円)         (中)         (日)         (中)         (日)         (中)         (日)         (中)         (日)         (中)         (日)         (中)         (		800	( 略 )	前9時から正午ま	関係)	
午後6時から午後9時まで(略)       1時間につき       (略)       1,21,62,00       400       1,21,62,00       1,27,00       400       1,93,00 <td></td> <td></td> <td>( 略 )</td> <td>後1時から午後5時ま</td> <td></td> <td></td>			( 略 )	後1時から午後5時ま		
午前9時から午後5時まで(略)特別時から午後9時まで(略)400年前9時から午後9時まで(略)40054004003001,62,03,03,44,7700	-		( 略 )	午後6時から午後9時ま		
午後1時から午後9時まで(略)2,0400年前9時から午後9時まで(略)2,0400延長1時間につき(略)300小暖房1時間につき(略)3007004,77003,4			( 略 )	午前9時から午後5時ま		
午前9時から午後9時まで(略)2,00延長1時間につき (略)4,00次暖房1時間につき (略)300700	,		( 略 )	午後1時から午後9時ま		
<ul><li> 姓長 1 時間につき (略) 400 700 700 700 700 700 700 700 700 700</li></ul>			( 略 )	午前9時から午後9時ま		
暖房1時間につき (略) 300	700	400	( 略 )	延長1時間につ		
	_	300	( 略 )	暖房1時間につ		

- 1 商業宣伝を目的として使用する場合及び 入場料を徴収する場合の使用料は、当該使用 料(冷暖房料を除く。)の額の2.0倍に相当 する額を加算する。
- 2 冷暖房料及び延長料を算定する場合に、 1時間未満の端数を生じたときは、これを1 時間に切り上げるものとする。
- 情考 商業宣伝を目的として使用する場合及び 入場料を徴収する場合の使用料は、当該使用料 (冷暖房料を除く)の額の2.0倍に相当する額 を加算する。

議第87号 瑞浪市における建築物に附置する駐車施設に関する条例の一部を改正する 条例の制定について

# 【制定趣旨】

駐車場法施行令の一部を改正する政令(令和7年政令第43号)の公布に伴い、条文の整備を行う。

#### 【改正内容】

駐車需要を生じさせる程度が大きいものとして特定用途に追加される共同住宅について、本市では 従前どおりの基準を適用するための所要の改正

#### 【施行日】

本条例の施行日は、令和8年4月1日とする。

#### 【新旧対照表】

#### 新 旧 第1条 第1条 (略)

(建築物の新築又は増築の場合の駐車施設の附 置)

- 第2条 法第3条第1項の規定に基づく駐車場整第2条 法第3条第1項の規定に基づく駐車場整 備地区(以下「整備地区」という。)において、 建築物(建築基準法(昭和25年法律第201号)第 2条第1号に定める建築物。以下同じ。)を新 築又は増築しようとする者は、別表第1に定め る基準に基づいた駐車施設を当該建築物又は当 該建築物の敷地内に附置しなければならない。 ただし、全部を特定用途(法第20条第1項に規 定する特定用途のうち共同住宅を除くものをい う。以下同じ。) 以外の用途(以下「非特定用 途」という。) に供する建築物で市長が特に必 要がないと認めたものについては、この限りで ない。
- 2 整備地区における特定部分(特定用途に供す2 る部分 をいう。以下同じ。)及び 非特定部分(非特定用途に供する部分をいう。 <u>以下同じ。</u>)を有する建築物(以下「混合用途 建築物」という。)は、その全部を特定用途に 供する建築物とみなし、前項の規定を適用する。 この場合においては、特定部分の延べ面積と非 特定部分の延べ面積に3分の2を乗じて得た面 積との合計面積をその建築物の延べ面積とす る。

第3条~第13条 (略)

(建築物の新築又は増築の場合の駐車施設の附 置)

- 備地区(以下「整備地区」という。)において、 建築物(建築基準法(昭和25年法律第201号)第 2条第1号に定める建築物。以下同じ。)を新 築又は増築しようとする者は、別表第1に定め る基準に基づいた駐車施設を当該建築物又は当 該建築物の敷地内に附置しなければならない。 ただし、全部を特定用途(法第20条第1項に規 定する特定用途 う。以下同じ。)以外の用途(以下「非特定用 途」という。)に供する建築物で市長が特に必 要がないと認めたものについては、この限りで ない。
- 整備地区における特定部分(法第20条第1項 に規定する特定部分をいう。以下同じ。) 及び 非特定用途に供する部分(以下「非特定部分」 という 。)を有する建築物(以下「混合用途 建築物」という。)は、その全部を特定用途に 供する建築物とみなし、前項の規定を適用する。 この場合においては、特定部分の延べ面積と非 特定部分の延べ面積に3分の2を乗じて得た面 積との合計面積をその建築物の延べ面積とす

第3条~第13条 (略) 議第88号 瑞浪市下水道条例等の一部を改正する条例の制定について

#### 【制定趣旨】

令和6年能登半島地震において、宅内の給排水に係る指定業者の確保が困難な状況となり復旧が遅 れたことを踏まえ、災害その他非常の場合に対応するために条文の整備を行う。

#### 【改正内容】

災害その他非常の場合において、管理者が認めるときは、他の地方公共団体の長の指定を受けた者 等が給水装置工事及び排水設備工事の実施を可能とするための所要の改正

#### 【施行日】

本条例の施行日は、公布の日とする。

【新旧対照表】

○瑞浪市下水道条例の一部改正(第1条)

第1条~第7条 (略)

(排水設備等の工事の実施)

第8条 排水設備等の新設等の工事(管理者が定第8条 排水設備等の新設等の工事(管理者が定 める軽微な工事を除く。) は、管理者又は管理 者が定めるところにより

指定した者(以下「指 定業者」という。) の監理の下においてでなけ れば行ってはならない。ただし、災害その他非 常の場合において、管理者が他の地方公共団体 の長(地方公営企業法(昭和27年法律第292号) 第7条の規定により置かれた下水道事業の管理 者を含む。以下この項において同じ。)又は他 の地方公共団体の長の指定を受けた者に工事を 行わせる必要があると認めるときは、この限り でない。

2 (略)

第9条~第19条 (略)

(占用)

第20条 (略)

- 号) 第2条の規定を準用し占用料を徴収する。 ただし、次の各号に掲げる占用物件については この限りでない。
  - $(1) \sim (3)$ (略)
  - (4) 地方公共団体の行う事業で地方公営企 第2条第1項に 規定する地方公営企業以外の事業に係る占用 物件

第21条~第27条 (略)

○瑞浪市農業集落排水処理施設条例の一部改正 (第2条)

第1条~第6条 (略)

(排水設備の工事の実施)

旧

第 1 条 ~ 第 7 条 (略)

(排水設備等の工事の実施)

める軽微な工事を除く。) は、管理者が定める ところにより管理者が排水設備等の工事に関 し、技能を有する者として指定した者(以下「指 定業者」という。)の監理の下においてでなけ れば行ってはならない。ただし、管理者におい て工事を実施するときはこの限りでない。

(略)

第 9 条~第19条 (略)

(占用)

第20条 (略)

2 管理者は、前項の占用の許可を受けた者から2 管理者は、前項の占用の許可を受けた者から 瑞浪市道路占用料徵収条例(平成17年条例第14) 瑞浪市道路占用料徵収条例(平成17年条例第14) 号) 第2条の規定を準用し占用料を徴収する。 ただし、次の各号に掲げる占用物件については この限りでない。

> $(1) \sim (3)$ (略)

(4) 地方公共団体の行う事業で地方公営企 業法(昭和27年法律第292号)第2条第1項に 規定する地方公営企業以外の事業に係る占用 物件

第21条~第27条 (略)

第1条~第6条 (略)

(排水設備の工事の実施)

第7条 排水設備の新設等の工事(管理者が定め第7条 排水設備の新設等の工事(管理者が定め る軽微な工事を除く。)は、管理者又は管理者 る軽微な工事を除く。)は、管理者が定めると

が定めるところにより指定した排水設備工事業 者でなければ行ってはならない。ただし、災害 その他非常の場合において、管理者が他の地方 公共団体の長(地方公営企業法(昭和27年法律 第292号)第7条の規定により置かれた下水道事 業の管理者を含む。以下この項において同じ。 又は他の地方公共団体の長の指定を受けた者に 工事を行わせる必要があると認めるときは、 の限りでない。

第8条~第16条 (略)

# ○瑞浪市水道事業給水条例の一部改正 (第3条)

第1条~第5条 (略)

(工事の施行)

- 第6条 前条第1項の規定により承認を受けた給 第6条 前条第1項の規定により承認を受けた給 水装置の新設等の工事は、管理者又は 管理者が指定した指定給水装置工事事業者(以 下「指定工事事業者」という。)が施行する。 ただし、災害その他非常の場合において、管理 者が他の地方公共団体の長(地方公営企業法(昭 和27年法律第292号) 第7条の規定により置かれ た水道事業の管理者を含む。以下この項におい て同じ。) 又は他の地方公共団体の長が水道法 (昭和32年法律第177号。以下「法」という。) 第16条の2第1項の指定をした者(以下「他の 地方公共団体の長等」という。) が給水装置の 新設等の工事を施行する必要があると認めると きは、この限りでない。
- の地方公共団体の長等が給水装置の新設等の工 事を施行する場合は、あらかじめ管理者の設計 審査及び材料検査を受け、かつ、当該工事の完 成後直ちに管理者の検査を受けなければならな V )

第7条~第37条 (略)

ころにより指定を受けた 排水設備工事業 者でなければ行ってはならない。

第8条~第16条 (略)

第1条~第5条 (略) (工事の施行)

水装置の新設等の設計及び工事は、管理者が 指定した指定給水装置工事事業者(以 下「指定工事事業者」という。)が行う ただし、申込者による委託があったときは、管 理者において当該工事を施行することができ る。

2 前項 の規定により指定工事事業者又は他2 前項本文の規定により指定工事事業者が工事 の設計及び施行をする

> 場合は、あらかじめ管理者の設計 審査及び材料検査を受け、かつ、当該工事の完 成後直ちに管理者の検査を受けなければならな V)

第 7 条~第37条 (略)

議第89号 瑞浪市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

#### 【制定趣旨】

令和7年2月に発生した大船渡市林野火災を受けて、林野火災予防の実効性を高めることが必要で あるとされたことに伴い、条文の整備を行う。

#### 【改正内容】

林野火災注意報及び林野火災警報の発令等について定め、火災とまぎらわしい煙等を発するおそれ のある行為にたき火が含まれることを明確にするための所要の改正

#### 【施行日】

本条例の施行日は、令和8年1月1日とする。

# 【新旧対照表】

目次 目次 第1章~第3章 (略) 第3章の2 住宅用防災機器の設置及び維持に 関する基準等(第29条の2-第29 条の7) 第3章の3 林野火災の予防 (第29条の8・第 29条の9) 第4章~第7章 (略) 附則 附則 第1条~第28条 (略) (火災に関する警報の発令中における火の使用) の制限) の制限)

第29条 火災に関する警報(法第22条第3項に規第29条 火災に関する警報

定する火災に関する警報をいう。以下同じ。) が発せられた場合における火の使用について は、次の各号に定めるところによらなければな」は、次の各号に定めるところによらなければな らない。

 $(1) \sim (6)$  (略)

第29条の2~第29条の7 (略)

第3章の3 林野火災の予防

(林野火災に関する注意報)

- 第29条の8 市長は、気象の状況が山林、原野等 <u>における火災(以</u>下「林野火災」という。)の 予防上注意を要すると認めるときは、林野火災 に関する注意報を発する<u>ことができる。</u>
- 2 前項の規定による注意報が発せられたとき は、注意報が解除されるまでの間、市の区域内 に在る者は、第29条各号に定める火の使用の制 限に従うよう努めなければならない。
- 3 市長は、林野火災の発生の危険性を勘案して 前項の規定による火の使用の制限の努力義務の 対象となる区域を指定することができる。

(林野火災の予防を目的とし<u>た火災に関する警</u> 報の発令中における火の使用の制限)

第29条の9 市長は、林野火災の予防を目的とし て火災に関する警報を発したときは、林野火災 第1章~第3章 (略)

第3章の2 住宅用防災機器の設置及び維持に 関する基準等(第29条の2一第29 条の7)

第4章~第7章 (略)

第1条~第28条 (略)

(火災に関する警報の発令中における火の使用

が発せられた場合における火の使用について らない。

 $(1) \sim (6)$  (略)

(7) 屋内において裸火を使用するときは、

窓、出入口等を閉じて行うこと。

第29条の2~第29条の7 (略)

の発生の危険性を勘案して、第29条各号に定め る火の使用の制限の対象となる区域を指定する ことができる。

第30条~第42条の 2 (略)

(屋外催しに係る防火管理)

- 第42条の3 前条第1項の指定催しを主催する者第42条の3 前条第1項の指定催しを主催する者 は、同項の指定を受けたときは、速やかに防火 日前までに(当該指定催しを開催する日の14日 前の日以後に同項の指定を受けた場合にあって に掲げる火災予防上必要な業務に関する計画を 作成させるとともに、当該計画に基づく業務を 行わせなければならない。
  - $(1) \sim (2)$ (略)
  - (3) 対象火気器具等を使用し、又は危険物を 取り扱う露店、屋台その他これらに類するもの (第45条第1項において「露店等」という。) 及び客席の火災予防上安全な配置に関するこ ے کے
  - $(4) \sim (6)$ (略)

(略)

第43条~第44条 (略)

(火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのあ る行為等の届出)

- 第45条 次の各号に掲げる行為をしようとする者第45条 次の各号に掲げる行為をしようとする者 ればならない。
  - (1) 火災とまぎらわしい煙又は火炎を発する おそれのある行為(たき火を含む。)
  - $(2) \sim (6)$  (略)
- 2 消防長は、前項各号に掲げるそれぞれの行為 について、届出の対象となる期間及び区域を指 定することができる。

第45条の2~第51条 (略)

第30条~第42条の2 (略)

(屋外催しに係る防火管理)

は、同項の指定を受けたときは、速やかに防火 担当者を定め、当該指定催しを開催する日の14 担当者を定め、当該指定催しを開催する日の14 日前までに(当該指定催しを開催する日の14日 前の日以後に同項の指定を受けた場合にあって は、防火担当者を定めた後遅滞なく)次の各号 は、防火担当者を定めた後遅滞なく)次の各号 に掲げる火災予防上必要な業務に関する計画を 作成させるとともに、当該計画に基づく業務を 行わせなければならない。

- $(1) \sim (2)$ (略)
- (3) 対象火気器具等を使用し、又は危険物を 取り扱う露店、屋台その他これらに類するもの (第45条 において「露店等」という。) 及び客席の火災予防上安全な配置に関するこ ے ط
- $(4) \sim (6)$  (略)

(略)

第43条~第44条 (略)

(火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのあ る行為等の届出)

- は、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なけは、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なけ ればならない。
  - (1) 火災とまぎらわしい煙又は火炎を発する おそれのある行為
    - $(2) \sim (6)$  (略)

第45条の2~第51条 (略)

# 議第90号 岐阜県市町村会館組合規約の変更について

# 【制定趣旨】

岐阜県市町村会館組合を解散するにあたり、条文の整備を行う。

#### 【改正内容】

組合解散後の事務の承継について地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第218条の2の規定による特別の定めを規約に追加するための所要の改正

# 【施行日】

本規約の施行日は、岐阜県知事の許可のあった日とする。

新	旧
第1条~第11条 (略)	第1条~第11条 (略)
(その他)	(その他)
第12条 組合の解散に伴う事務の承継にあって	第12条
は、組合を組織する市町村がその議会の議決を	
経て行う協議をもって定める。	
2 この規約に定めるもののほか、組合の管理及	この規約に定めるもののほか、組合の管理及
び執行に関し必要な事項は、組合の議会の議決	び執行に関し必要な事項は、組合の議会の議決
を得て、組合長が定める。	を得て、組合長が定める。

議第92号 岐阜県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議について

# 【制定趣旨】

岐阜県市町村会館組合が解散することに伴い、別表の整備を行う。

#### 【改正内容】

岐阜県市町村職員退職手当組合を構成する団体から、岐阜県市町村会館組合を削るための所要の改 正

別表

#### 【施行日】

本規約の施行日は、令和8年4月1日とする。

#### 【新旧対照表】

 新
 旧

 本則 (略)
 本則 (略)

別表

美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂 市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞 穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、海 津市、岐南町、笠松町、養老町、垂井町、関 ケ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川 |町、大野町、池田町、北方町、坂祝町、富加 町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町、白川村、岐阜県地方競馬組 合、木曽川右岸地帯水防事務組合、大垣市・ 安八郡安八町東安中学校組合、南濃衛生施設 利用事務組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、 西濃環境整備組合、不破消防組合、あすわ苑 老人福祉施設事務組合、揖斐郡養基小学校養 基保育所組合、揖斐川水防事務組合、揖斐郡 消防組合、西美濃さくら苑介護老人保健施設 事務組合、岐北衛生施設利用組合、中濃消防 組合、可茂衛生施設利用組合、美濃加茂市富 加町中学校組合、可茂消防事務組合、可茂公 設地方卸売市場組合、可児川防災等ため池組 合、可児市・御嵩町中学校組合

\_\_\_\_\_、岐阜県市町村職員退職手当組合、 羽島郡広域連合、揖斐広域連合、もとす広域 連合

美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂 市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞 穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、海 津市、岐南町、笠松町、養老町、垂井町、関 ケ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川 町、大野町、池田町、北方町、坂祝町、富加 町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町、白川村、岐阜県地方競馬組 合、木曽川右岸地帯水防事務組合、大垣市・ 安八郡安八町東安中学校組合、南濃衛生施設 利用事務組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、 西濃環境整備組合、不破消防組合、あすわ苑 老人福祉施設事務組合、揖斐郡養基小学校養 基保育所組合、揖斐川水防事務組合、揖斐郡 消防組合、西美濃さくら苑介護老人保健施設 事務組合、岐北衛生施設利用組合、中濃消防 組合、可茂衛生施設利用組合、美濃加茂市富 加町中学校組合、可茂消防事務組合、可茂公 設地方卸売市場組合、可児川防災等ため池組 合、可児市・御嵩町中学校組合、岐阜県市町 村会館組合、岐阜県市町村職員退職手当組合、 羽島郡広域連合、揖斐広域連合、もとす広域 連合



